

II. 調査結果の分析

18. 保育及び子育て支援についての意見

「保育及び子育て支援について、ご意見があればお書きください」という自由記述の項である。記述は全体の 29.8%と低率であった。私の手元に、50 部の記述票が来たのでまとめさせて頂いた。記述は多岐に渡っておりまとめることは大変な作業であったが、概ね、次の 7 項目に大きくまとめさせていただいた。

1. こどもの視点での保育施策を

少子化対策や子育て支援の為に打ち出された様々な施策は本当にこどものためになっているのかという疑問の記述が圧倒的に多かった。時間に限りのなくなってきた延長保育、体調不良児の保育等、保護者が働きやすくなるようにとの配慮から出てきたことではあるが保育園がどんなに頑張っても親に取って代わることは出来ない部分がある事を強調している。300 人以上の企業に義務づけられている子育て支援プランも地方の中小企業ではその規模の事業所も少なく結局は「絵に描いた餅」的な存在である。

次代を担う子ども達の心身が盛んに育つ時期の保育施策に対する不安が大きい。「本当にこれでいいのか」という言葉が記述のいたるところにあった。

2. 保護者教育の大切さ

次に多かったのが、近年の若い母親達の子育て観についてである。保育園は保育に欠ける時間を親に代わって家庭保育の補完をする福祉施設であるにも関わらず、親の仕事が休みの時も登園させる実態が目立ってきている。保育要件が子育て支援、親のリフレッシュという言葉の中に便利さと一緒に包み込まれてしまっている観がある。

親子の絆を深めるためにも、もっと親子の触れ合いの時間を大切にするべきだと記述する園が多かった。しかし、どうしたら家庭の育児力を取り戻せるのか、保育園がそういう家庭に対しての具体的な保護者教育をどうするべきなのか、まで言及する園はなく保護者非難で終わっているところが残念だった。確かに時代の流れとともに親の意識は「自分たちが手をかけてあげられない時間帯を保育士さんに親身にお世話して頂きとても助かった」という感謝の意識から「預かるのがあなた達の職業でしょ」というシビアな意識が強くなってきている。保育料を払っているという権利意識から預けられるだけ預けないと損、という現代的な考え方にもなってきている。これは保育料が高額だとなおさらである。保育園の方針として、こどものために家庭の役割、保育園の役割をお互いにしっかり認識しあうことの大切さを感じた。

3. 通常保育と地域子育て支援事業の両立の難しさ

子育て支援事業に取り組まれている園の記述で、時代の流れでありいくつかの子育て支援事業を実施しているが、余裕の部屋や職員もなく実施しており、通常保育に影響しかねない現状に支援のメニューを整理しなければと考える園が複数あった。これは「地域子育て支援センター事業」としての補助金を受けずに行っている園に多く、

運営上歪みが生じるのは当然の事と思われる。無理をして職員に過剰な負担がかかったり通常保育と子育て支援事業の両方が中途半端にならないように、地域のニーズを見極めながらしっかり判断することも施設長の職責として熟慮しなければならない部分である。

4. 地域子育て支援センターは誰のため

地域子育て支援センター事業が定着し、一般家庭も積極的に利用するようになってきているが、家庭にいる親子が各園の子育て支援事業を渡り歩く様子を見て、これが本当の意味の子育て支援なのかと疑問に思うことがあるという記述が複数あった。反面、近年地域子育て支援センターを開設した園では家庭で子育てしているお母さんこそ悩みを抱えている現実を知り、保育所として地域に貢献する事の大切さに気づいた園もあった。子育て支援センターの目的は核家族化で孤立した育児に伴う不安を解消してあげ、子育てが楽しいと思えるようになるまで親を支援するところにある。そうすることで親が子育てに自信を持ち、その結果として我が子に対する愛情深い育児が展開出来るようになることで、支援は親に対してではあるが、親が心豊かにこどもに目が向けられるようになれば育てられるこどもにとって最良の結果となるものである。

このことの目的を見失うと、「誰のための子育て支援？」と不必要な疑問を持つことになってしまう。子育て支援センター事業を展開する保育園であるならば親子がそれぞれの園が展開する支援事業に興味を持ち方々に出かけて友達が出来、親子の社会性が育まれていく様子を肯定的に見守る度量の広さがほしいと思った。そのうちにきっと自分が居心地のいい支援センターに定着するものである。

5. 幼稚園、保育園それぞれの制度を充実させるべき

幼保一元化については17の項で制度的理論としての選択肢が多かったので言い尽くした観もあり、記述意見が少なかった。就学前教育の大切さはいうまでもなく、幼稚園、保育園とも幼稚園教育要領、保育指針に従って大差のない内容で教育部分が展開されているはずである。にもかかわらず近年、就学时において基本的な生活習慣や年齢相応の社会性が身につけていない子が目立ってきている。この基本的な生活習慣については幼稚園では家庭に委ねられている部分であるので家庭の教育力が低下すると、幼稚園児が基本的な生活習慣を身に付けずにそのまま就学ということが現実にある。社会性については集団生活の時間の長短の差はあるが幼保どちらも体験的に獲得できる部分である。学校側からすると幼稚園から来た子、保育園から来た子、家庭から来た子がそれぞれどういう現状なのかつづさに分かれると思う。幼保一元化制度を議論する以前に、私たちは保育指針にのっとり就学前教育をしっかりと行っていることを、声を大にして言えるようであればならない。到達目標として就学するまでに基本的な生活習慣がしっかり身につく、学ぶ意欲をもって人の話を注意して聞ける子になっているのか、今一度確認する必要があるのではと思う。

幼保の一元化はその存在目的が全く異なりそれぞれが大切な役割を果たしているこ

とから一元化しようとしても出来ないものであり、どの角度からみても無理に一緒にする必要は全くない。就学児の現状に問題があるのであれば幼稚園、保育園がそれぞれの保育内容を見つめ直しきちんと目標を定めた教育が展開されているかを見極める必要がある。そしてその内容を充実させるべきであることは言うまでもない。

6 その他

* 産院や小児科医の不足が全国的な問題としてクローズアップされている。少子化対策の中でこの部分を解決しないことには何も始まらない観がある。安心して子どもを産み育てるための出発点であるので早急な対応が望まれる。(中村)